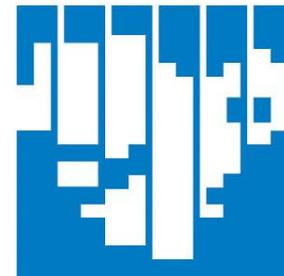


<株主懇談会>



S I H D

池田泉州ホールディングスグループの近況ご報告

2026年2月

池田泉州ホールディングス

池田泉州銀行

1. 池田泉州ホールディングスグループの概要

池田泉州ホールディングス

設立日	2009年10月1日
所在地	大阪府大阪市
資本金	1,029億円
グループ人員	2,252名
発行済株式数	281,008千株
自己資本比率	(連結) 11.68%

池田泉州銀行

設立日	1951年9月1日
資本金	613億円
拠点	国内 139ヶ店 海外 駐在員事務所 (蘇州、ホーチミン)
預金残高	5兆8,303億円
貸出残高	4兆8,383億円
外部格付	JCR : A

(2025年12月末現在)

経営理念

『幅広いご縁』と『進取の精神』を大切に、
お客様のニーズに合ったサービスを提供し、
地域の皆様に『愛される』金融グループを目指します。

経営方針

- ① 人と人とのふれあいを大切にし、誠実で親しみやすく、お客様から最も『信頼される』金融グループを創ります。
- ② 情報収集と時代の先取りに励み、先進的で高品質なサービスの提供によって、地域での存在感が最も高い金融グループを創ります。
- ③ 健全な財務体質、高い収益力、経営効率の優位性を持つとともに、透明性の高い経営を行い、株主の信頼に応えます。
- ④ 産・学・官のネットワークを活用し、様々なマッチングを通して、『地域との共生』を進めます。
- ⑤ 法令やルールを厳守し、環境に配慮した企業活動を行うことによって、社会からの信頼向上に努めます。
- ⑥ グループ行員に、自由闊達に能力を発揮しまた能力向上を図れる職場を提供するとともに、よき市民としての成長を支援していきます。

2025年度第3四半期決算の概要

<池田泉州ホールディングス連結>

- ・第3四半期純利益は、前年比22億円増加の131億円（通期計画進捗率 89%）

<池田泉州銀行単体>

- ・コア業務純益は、前年比60億円増加の175億円
- ・資金利益は、貸出金利息および有価証券利息の増加を主因として前年比76億円増加の423億円
- ・本業利益は、政策金利の引き上げに伴い、預貸金利回り差が拡大したことを主因として前年比31億円増加の107億円
- ・与信関連費用について、2024年度第3四半期はゼロゼロ融資返済開始を見据えた予防的引当の一部取崩しもあり、取崩し益を計上。2025年度第3四半期はそのような特殊要因もなく、前年比15億円増加の13億円

第5次中期経営計画Plusの進捗状況

（第5次中期経営計画（2021～23年度）を2025年度までローリング）

<第5次中期経営計画Plusの進捗>

- ・第3四半期でHD連結純利益131億円、ROE7.2%となり、通期目標であるHD連結純利益147億円、ROE6.1%に向け順調に推移。

<企業価値向上に向けた取り組み>

- ・【ROE目標】PBR1倍に向け、2028年度ROE8%を目指す
※政策金利の前提は0.75%
- ・【還元方針変更】2025年度1株当たり配当金16円以上、機動的な自己株式取得とあわせて株主還元率40%以上、2026年度以降は利益の成長とともに累進的な配当を行い、配当性向40%を目安としていた。
⇒2025年度配当性向40%目安に変更（1年前倒し）
かつ、1株当たり配当金を16円以上から21円に増額

<デジタルバンク（戦略的投資）25年7月「0 1 銀行」営業開始>

- ・3つの繋がり（中小事業者、Pfer、0 1 銀行）を基盤に成り立つエコシステムを形成。
- ・審査に際して決算書は不要、SaaSの利用データを貸出審査に活用

I .2025年度第3四半期決算

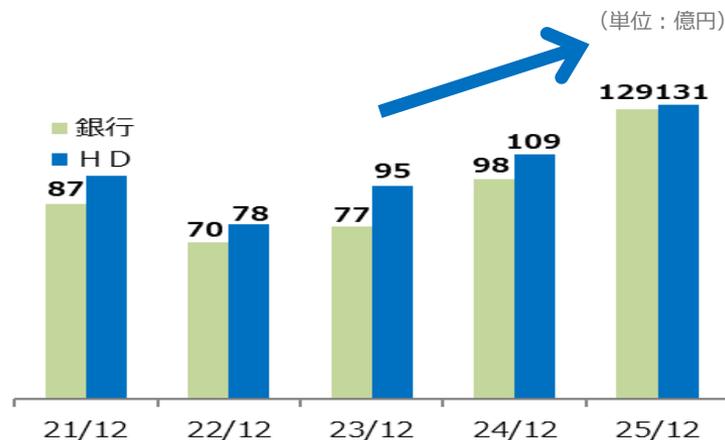
I - 1 . 2025年度第3四半期の業績（損益の状況）

(単位：億円)

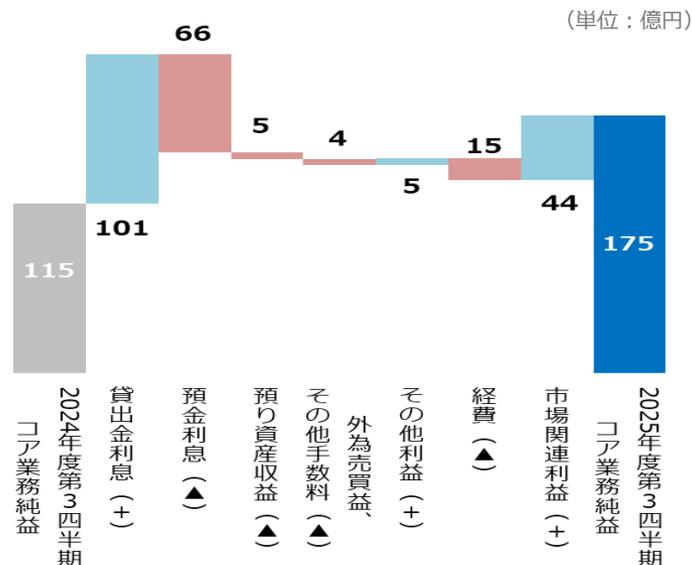
	2024年度 第3四半期	2025年度 第3四半期	前年比	計画進捗率
(池田泉州ホールディングス連結)				
1 経常利益	157	187	30	85.9%
2 税金等調整前四半期純利益	157	187	30	
3 親会社株主に帰属する四半期純利益	109	131	22	89.2%
(池田泉州銀行単体)				
4 業務粗利益 ①	414	491	77	
5 経費 (▲)	303	318	15	
6 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	111	173	62	
7 コア業務純益	115	175	60	
8 コア業務純益 (除く投信解約損益)	116	168	52	
9 国債等債券損益 ②	▲4	▲2	2	
10 一般貸倒引当金繰入額 (▲) ③	-	-	-	
11 業務純益	111	173	62	
12 臨時損益	27	5	▲22	
13 不良債権処理額 (▲) ④	▲2	13	15	
14 株式等関係損益	8	5	▲3	
15 その他	16	13	▲3	
16 経常利益	138	179	41	82.1%
17 特別損益	0	▲0	▲0	
18 税引前四半期純利益	138	179	41	
19 法人税等合計 (▲)	39	49	10	
20 四半期純利益	98	129	31	86.8%
21 コア業務粗利益 ①-②	419	494	75	
22 与信関連費用 (▲) ③+④	▲2	13	15	
23 本業利益	76	107	31	

※本業利益 = 預貸金利益 (貸出金平残×預貸金利回り差) + 役務取引等利益 - 営業経費

当期純利益の推移



コア業務純益の増減要因



I - 2 . 貸出金



(ポイント)

➢ 貸出金は前年比1,655億円の増加。

(うち大・中堅企業 + 338億円、中小企業 + 336億円、住宅ローン + 966億円)

貸出金残高の内訳

(単位：億円)

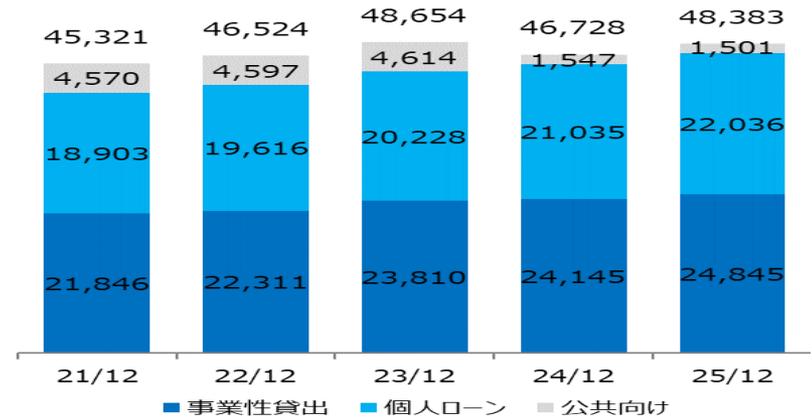
	2024/12末	2025/12末	前年比
貸出金	46,728	48,383	1,655
事業性貸出	24,145	24,845	700
公共向け貸出	1,547	1,501	▲ 46
個人ローン	21,035	22,036	1,001
住宅ローン	20,325	21,291	966
消費者ローン等	709	745	36

(規模別)

大・中堅企業	5,636	5,974	338
中小企業	18,611	18,947	336
地公体・財務省	1,547	1,501	▲ 46
個人	20,932	21,959	1,027

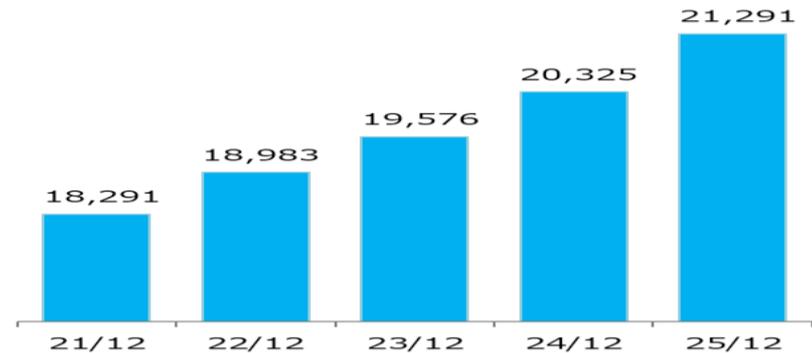
貸出金残高の推移

(単位：億円)



住宅ローン残高の推移

(単位：億円)



(ポイント)

- 総預金残高は、前年比297億円の増加。
- うち個人預金は、定期性預金・流動性預金ともに減少し、前年比62億円の減少。
- うち法人預金は、一般法人預金が増加したことに伴い、前年比359億円の増加。

預金残高の内訳

(単位：億円)

	2024/12末	2025/12末	前年比
総預金	58,006	58,303	297
個人預金	42,820	42,758	▲ 62
法人預金	15,186	15,545	359
うち一般法人	12,930	13,826	896
うち金融機関	45	33	▲ 12
うち公金	2,211	1,684	▲ 527

総預金残高の推移



I - 4 . 預り資産



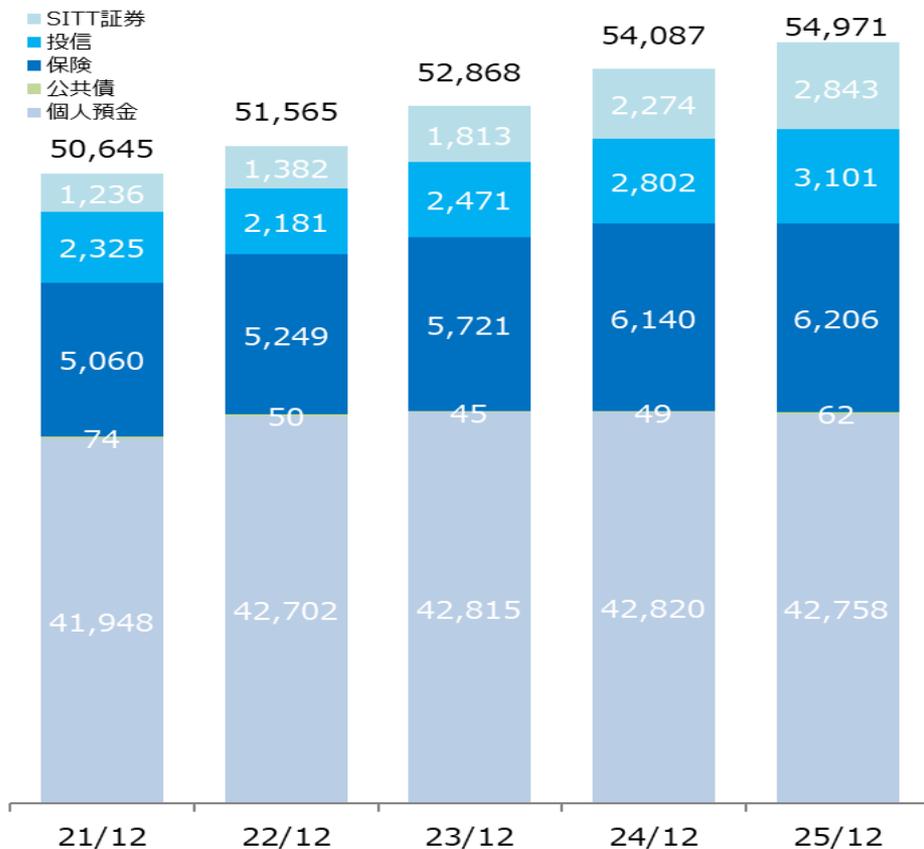
SIHD

(ポイント)

▶ 個人『総』預り資産残高は、預金は減少したものの、投信・保険・池田泉州TT証券預り資産残高が増加したことにより、前年比884億円の増加。

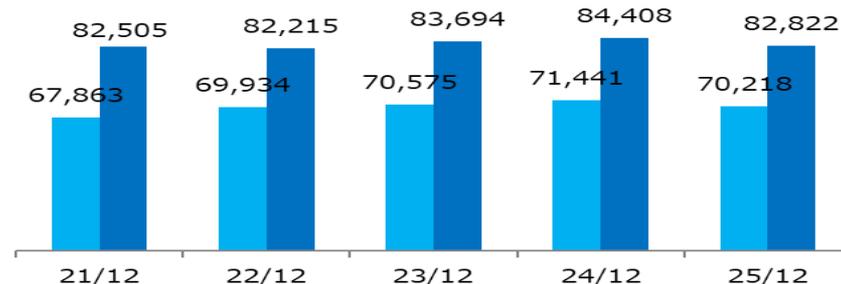
個人『総』預り資産残高の推移

(単位：億円)



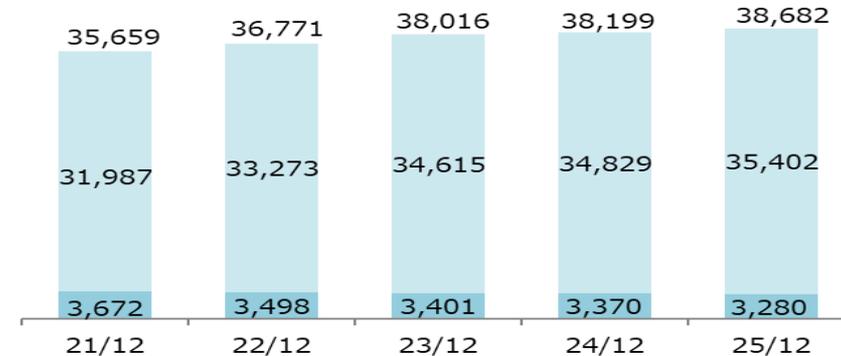
投信・保険 顧客数の推移

■ 投信先数 ■ 保険先数



池田泉州TT証券 顧客数の推移

■ 銀行紹介顧客 ■ 紹介顧客以外



I - 5 . 資金利益



(ポイント)

- ▶ 短期プライムレートの引き上げに伴い、貸出金利回りが改善。貸出金利息は前年比101億円の増加。
- ▶ 預金金利の引き上げに伴い、預金利息（費用）は前年比67億円の増加。
- ▶ 円債中心に積み増したことで、有価証券平残が増加。それに伴い有価証券利息は前年比32億円の増加。

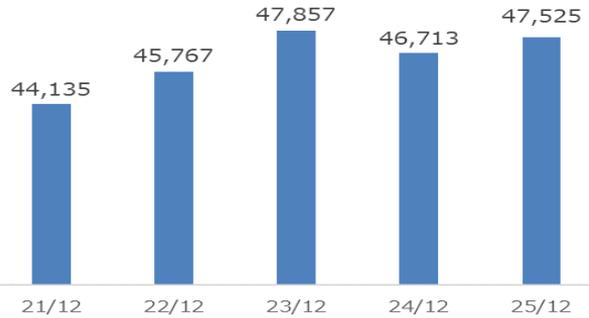
資金利益の内訳

(単位：億円)

	2024年度 第3四半期	2025年度 第3四半期	前年比
資金利益	347	423	76
ウチ貸出金利息	315	416	101
ウチ預金利息	▲ 20	▲ 87	▲ 67
ウチ有価証券利息	37	69	32
ウチ日銀預け金利息	16	31	15

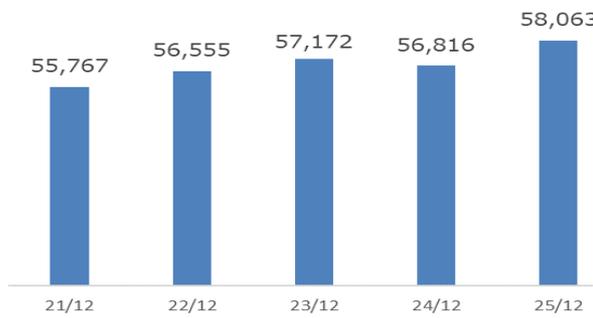
貸出金平残の推移

(単位：億円)



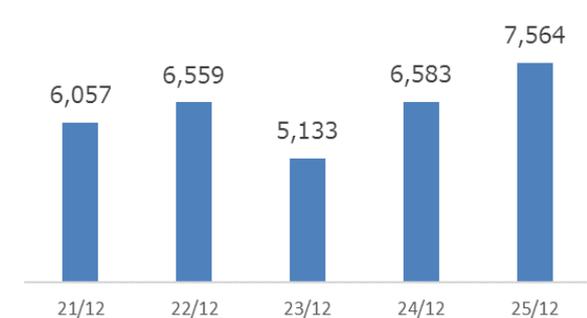
預金平残の推移

(単位：億円)



有価証券平残の推移

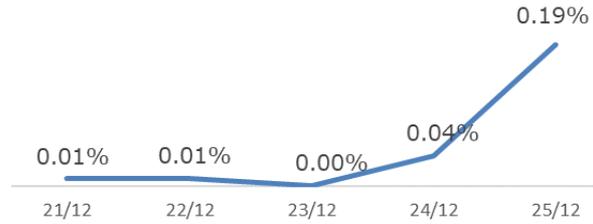
(単位：億円)



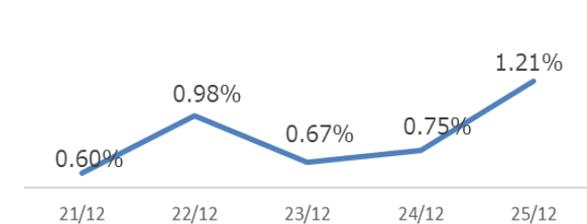
貸出金利回りの推移



預金利回りの推移



有価証券利回りの推移



I - 6 . 非金利収益



(ポイント)

- ▶ 手数料型住宅ローン手数料は増加するも、投信・保険販売手数料等の減少もあり、役務取引等利益は前年比4億円の減少。
- ▶ 海外ビジネスサポートは好調で外為売買益が増加するも、非金利収益全体では前年比2億円の減少。

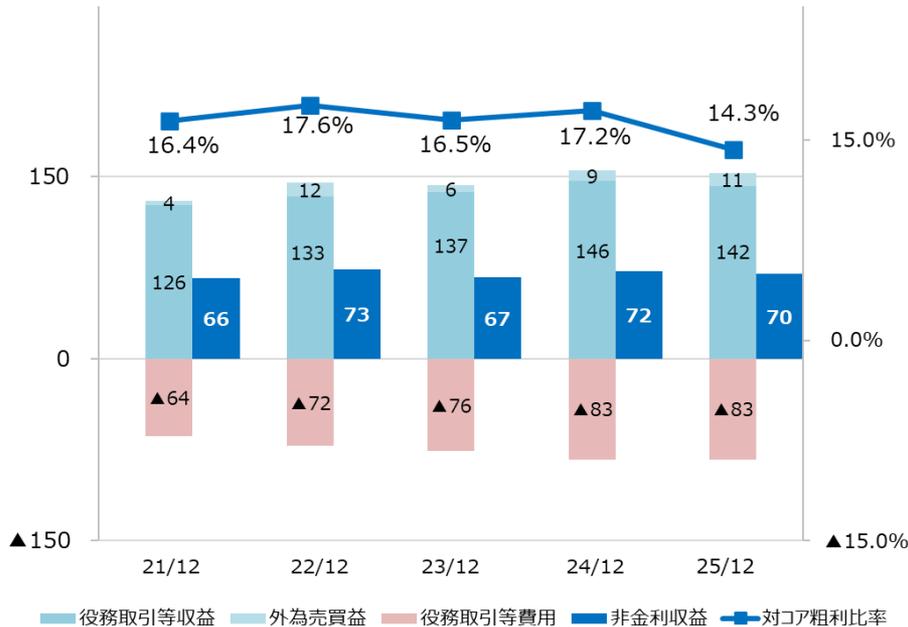
役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	2024年度 第3四半期	2025年度 第3四半期	前年比
役務取引等利益	62	58	▲ 4
役務取引等収益	146	142	▲ 4
投信保険販売手数料	29	25	▲ 4
ウイ投信販売手数料	17	16	▲ 1
ウイ保険販売手数料	12	8	▲ 4
手数料型住宅ローン手数料	28	31	3
その他手数料	87	85	▲ 2
ウイSITT証券紹介手数料	7	7	0
役務取引等費用	▲ 83	▲ 83	0

非金利収益の推移

(単位：億円)



預り資産販売額の推移

(単位：億円)



I - 7 . 自己資本比率の状況

(ポイント)

- ▶ 2022年7月に第1回第七種優先株式250億円を取得・消却。
- ▶ 2023年3月期からのバーゼルⅢ最終化の早期適用により、自己資本比率（HD連結）は11.68%。

自己資本比率の内訳

(単位：億円)

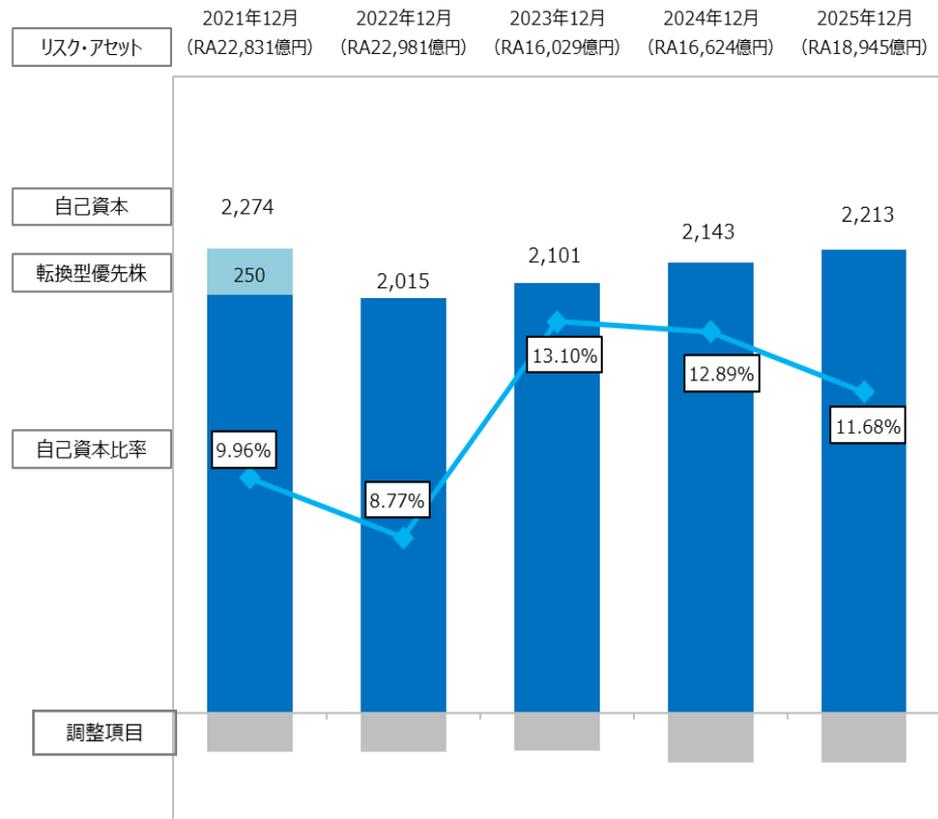
【池田泉州ホールディングス連結】	2024/12末	2025/12末	前年比
自己資本比率 (%)	12.89	11.68	▲ 1.21
自己資本	2,143	2,213	70
リスク・アセット等	16,624	18,945	2,321
総所要自己資本額	664	757	93

【池田泉州銀行単体】	2024/12末	2025/12末	前年比
自己資本比率 (%)	11.34	10.24	▲ 1.10
自己資本	1,851	1,910	59
リスク・アセット等	16,325	18,647	2,322
総所要自己資本額	653	745	92

自己資本比率の推移

(単位：億円)

(池田泉州ホールディングス連結)



I - 8 . 2025年度の業績予想

(ポイント)

- 第3四半期時点では当初予想比でやや高めの進捗となったが、与信コストや金利の動向に鑑み、2025年度は当初予想を据え置き、親会社株主に帰属する当期純利益は147億円を計画。
- 配当金（普通株式1株当たり）は、株主還元方針を1年前倒して、2025年度より配当性向40%を目安にすることに変更。中間・期末配当とも10円50銭（当初8円）に増配し、年間21円を計画。

業績予想

(単位：億円)

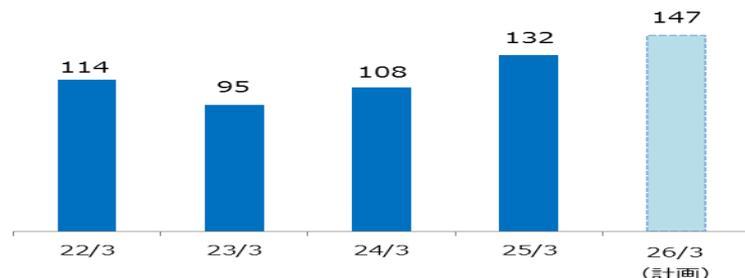
池田泉州ホールディングス連結	2024年度	2025年度 (予想)	前年比
経常収益	930	1,120	190
経常利益	195	218	23
親会社株主に帰属する当期純利益	132	147	15
自己資本比率	11.59%	10%半ば	
配当金（普通株式1株当たり）	15.50円	21.00円	

池田泉州銀行単体	2024年度	2025年度 (予想)	前年比
経常収益	750	920	170
経常利益	173	218	45
当期純利益	119	149	30
与信関連費用（▲）	13	20	7

自己資本比率（単体）	10.10%	9%前半
自己資本比率（連結）	11.37%	10%前半

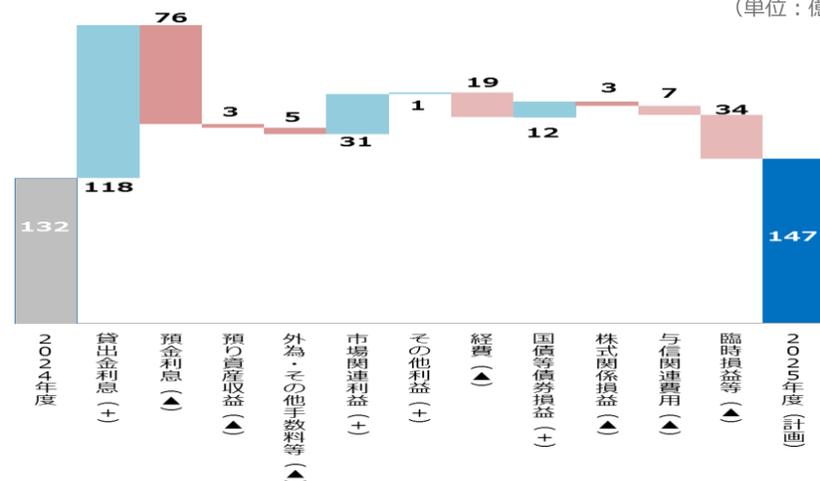
池田泉州ホールディングス連結 当期純利益の推移

(単位：億円)



池田泉州ホールディングス連結 当期純利益の増減要因

(単位：億円)



Ⅱ .第5次中期経営計画Plusの進捗状況について



池田泉州ホールディングス

第5次中期経営計画Plus

(2024年度～2025年度)

II - 1 . Vision'25と第5次中期経営計画Plus（2024~2025年度）

- 2020年5月、2025年大阪・関西万博の飛躍の年に向けた**当社グループのありたい姿**として**Vision'25**を策定。
- 徹底したソリューションで地域のお客さまのお役に立つという方針の下、Vision'25を見据えた成長戦略の実現を目指し、**第5次中期経営計画（2021~2023年度）**を策定。
- 2024年度以降も、徹底したソリューションで地域のお客さまのお役に立つという方針の下、Vision'25の実現を目指すという考えは変わらないことから、**第5次中期経営計画を2025年度までローリングし、第5次中期経営計画Plus**とした。

経営
理念

経営理念

「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、
お客様のニーズに合ったサービスを提供し、
地域の皆様に「愛される」金融グループを目指します。

ビジョン

当社グループの
ありたい姿

Vision'25

徹底したソリューションで地域の皆さまのお役に立ち、
自らのポテンシャルを引き上げていくことで、
誰もが安心して輝けるような未来社会づくりに貢献します。

経営戦略
重点戦略

第5次中期経営計画Plus Vision'25を実現するための成長戦略

銀行合併10周年
Vision'25策定

第5次中期経営計画

第5次中期経営計画Plus

Vision'25
大阪・関西万博



10年後を見据えた
長期経営戦略の策定

2020年5月

2021

2022

2023

2024

2025

2030

14

次世代コア人材の成長支援と、パーパス・長期経営戦略の策定を両立するプロジェクトを推進

現在、当社グループは「Vision'25」をビジョンに掲げ、大阪・関西万博を飛躍の年とする中期経営計画に取り組んでいます。さらに、その先の未来で当社グループが目指す姿の具体化にも取り組んでいます。当社グループは一般職員からメンバーを公募し、「長期経営戦略策定プロジェクト」を始動。10年後を見据えた長期経営戦略とパーパスの策定に向け、第1フェーズをスタートしています。

策定プロセス

第1フェーズにおける策定プロセス



具体的な取り組み例

データ分析

各種データから「10年後の社会経済環境」を分析し、将来に向けた当社グループのシナリオを描く。

目指す姿の探究

経済的価値と社会的価値を踏まえ、当社グループが地域・社会・お客さまに果たす役割を探究する。

パーパスの策定

これまでの探究をもとに、専門家からパーパスの考えを学び、パーパス経営の第一人者である大学教授とのディスカッションを経て、メンバー各自が「パーパス」を具体化させ、取締役会で検討とフィードバックを行う。また、右記のパーパスに関する社内浸透策を実施。

- パーパス経営第一人者である大学教授による経営陣向け勉強会のディスカッションを経て、メンバー各自が「パーパス」
- 職員の意見に直接経営層が答える新企画【教えて！○○】のテーマとしてパーパスを取り上げ

PERST分析に基づく将来の環境と金融業への影響を分析

VRIO分析による当社グループの強みの認識

マテリアリティを解決する成長戦略の議論

全2回パーパス策定ワークショップ

計4回の大学教授とのセッション

取締役会でのパーパス(案)発表とフィードバック

策定



成長支援プログラム

策定プロセスと並行して次世代のコア人材成長を支援し人的資本経営を実践

プロジェクトメンバーには成長支援プログラムを実施し、パーパスと経営計画の戦略に必要な多角的な知識と高い視座を教育しました。また、メンバーを通じて社内に「挑戦」する企業風土を醸成し、経営計画を実現する基盤をつくることを目的とします。

第1フェーズにおける成長支援プログラムの例

事前学習	外部研修	イノベーション
「経営・企業論」 将来の社会像「パーパス経営」に関する8冊の図書を指定し、メンバーで発表会を実施。	証券会社の市場リサーチ部門と、人口減少社会と求められる成長戦略についての講義・ディスカッション。	大手IT企業オフィスを訪問。イノベーションを起こすカルチャーやGAFAs企業の働き方・考え方を学ぶ。
内部研修	経営陣との対話	共創・越境
当社グループへの理解と解像度を上げるため、池田泉州ホールディングスグループ各部の戦略やビジネスモデルを講義。	CEOや社外取締役とのミーティングを通じ、経営視点の考え方に触れ、メンバーの視座を高める。	同業種・他業種の自社改革プロジェクトチームとの交流。

パーパスの方向性

大事にしたいポイント

- 強く意識したい価値観「お客さまに情熱を持って向き合う覚悟」を表現する
- お客さまの課題や社会課題に対し、さまざまな立場の人が探求し、色々な知恵や可能性を寄せ合い、混ぜ合わせることで、解決・創造を図ることを表現する

- プロアクティブに動き、進取の精神をもって、お客さまのお役に立つことを表現する
- 世の中をおもしろく、ワクワクさせることで、お客さま・職員が笑顔でいきいきと心豊かに暮らすWell-beingを目指すことを表現する

「長期経営戦略策定プロジェクト」メンバー

所属部署は、公募開始時点

応募者20名の中から活発な議論のため8名に絞り、営業店6名・本部2名、担当業務も多岐にわたる20代から40代の次世代メンバーを選定。

本店営業本部 法人営業 (2013年入社)	東大阪支店 法人営業 (2007年入社)	グループ戦略部 本部 (2003年入社)	千里・箕面営業本部 法人営業 (2005年入社)	大阪中央営業本部 法人営業 (2010年入社)	ソリューション 営業部 本部 (2011年入社)	泉ヶ丘支店 個人営業 (2020年入社)	夙川支店 個人営業 (2014年入社)
-----------------------------	----------------------------	----------------------------	--------------------------------	-------------------------------	-----------------------------------	----------------------------	---------------------------



古井田 悠貴 経営陣や他企業との意見交換など、普段できない貴重な経験ができ、自己成長に繋がったと感じます。課題意識の高いメンバーと共にディスカッションや課題に取り組み、日々の業務へのモチベーションも向上しました。このプロジェクトへの参加は大きな財産となりました。

向井 寛 成長支援プログラムで体系的知識と実践の学びを得て、論理的思考や言語化の難しさも体験しました。長期経営戦略との両立で前向きに取り組み、本業の効率化や連携強化にもつながり、充実した経験となりました。

河田 和史 年次や経験が異なるメンバーと熱意を持って取り組み、当社の人的資本経営の価値観を実感しました。この熱意、熱量を本業の職場にも伝えることができ、周囲に対してポジティブな影響を与えることができたと感じています。

鎮 正知 Pjメンバーや経営陣との意見交換を通じて多様な考えに触れ、自身も成長できました。当行を良くしたいという強い思いを持つ人が多く、経営に関わる貴重な経験も得られ、今後の糧となりました。

大森 弘樹 これまでと異なり会社全体の将来を考える機会を得て、視野が広がりました。コンサルや他社との交流、東京出張、終日のディスカッションで個人としても成長でき、多くの人と関わる中で思いの込もったパーパス策定に携わることができました。

山下 奈々美 プロジェクトを通じて、当社事業が様々な立場に与えるインパクトや可能性がワクワクし、大きなやりがいを感じました。メンバー同士でフラットに意見交換する中で新たな視点を得られ、熟慮ある仲間と交流できたことも大きな刺激となりました。

柏山 来夢 自社の将来を真剣に考える機会を得て視野や人脈が広がり、熟慮ある社員と交流できたことが嬉しく、仕事への姿勢も見直すきっかけとなりました。新たな分野にも触れ、自己成長を実感しています。

岸岡 玲奈 異なるキャリアや考え方をを持つメンバーと協働し多くを学びました。経営に関わる重要なプロジェクトに参加し、他社や役員との交流を通じて視座が高まり、貴重な経験となりました。普段接しない文化にも触れ、大きな成長を実感しています。

鶴川社長(現・取締役会長)との、3時間45分にわたるランチミーティングを実施

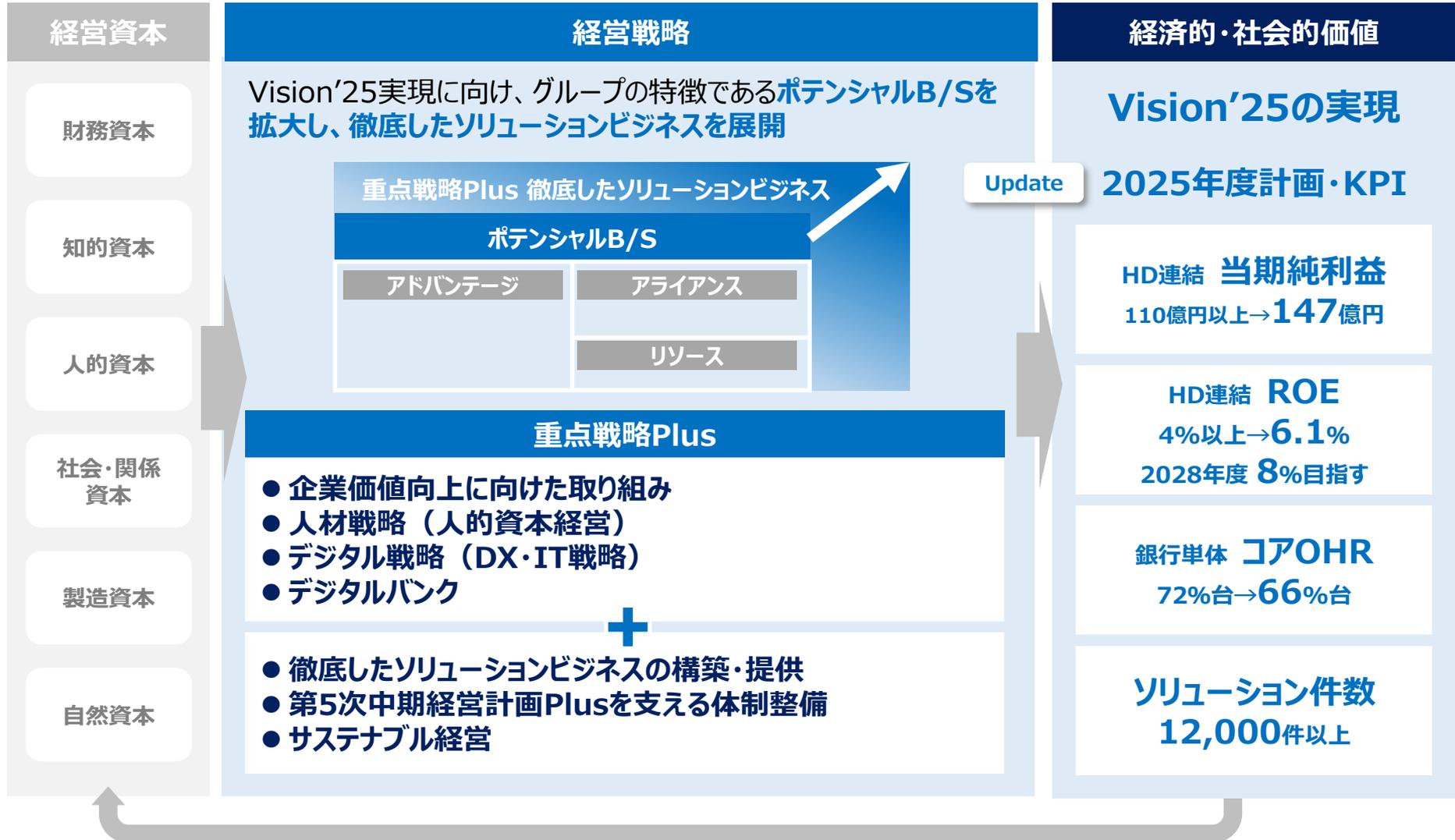
「経営陣との対話」として、鶴川浄社長とのランチミーティングを実施しました。プロジェクトチームからの予定調和ではない意見や質問に対して社長が答える形で進行し、「経営理念に『地域の皆様に愛される』とあるが、デジタルバンクの展開によって『地域』はどう変わるのか?」「他の地方銀行に比べ、当社グループの地元へのコミットは足りているのか?」といった、忸度のない議論がなされました。

プロジェクトメンバーからは「理想を実現する難しさを経営視点で知ることができ、そのうえで『ありがたい姿』を追求する姿勢を学べた!」など、爽やかな様子が見られました。



II - 2 - 1 . 第5次中期経営計画Plus 骨子・目標計数

- 利上げ等の環境変化を踏まえ、2025年5月に**2025年度目標**を見直し。
- **2025年度HD連結当期純利益**は、当初目標110億円以上から**147億円**、**ROE**は当初目標4%以上から**6.1%**とする。【上方修正】



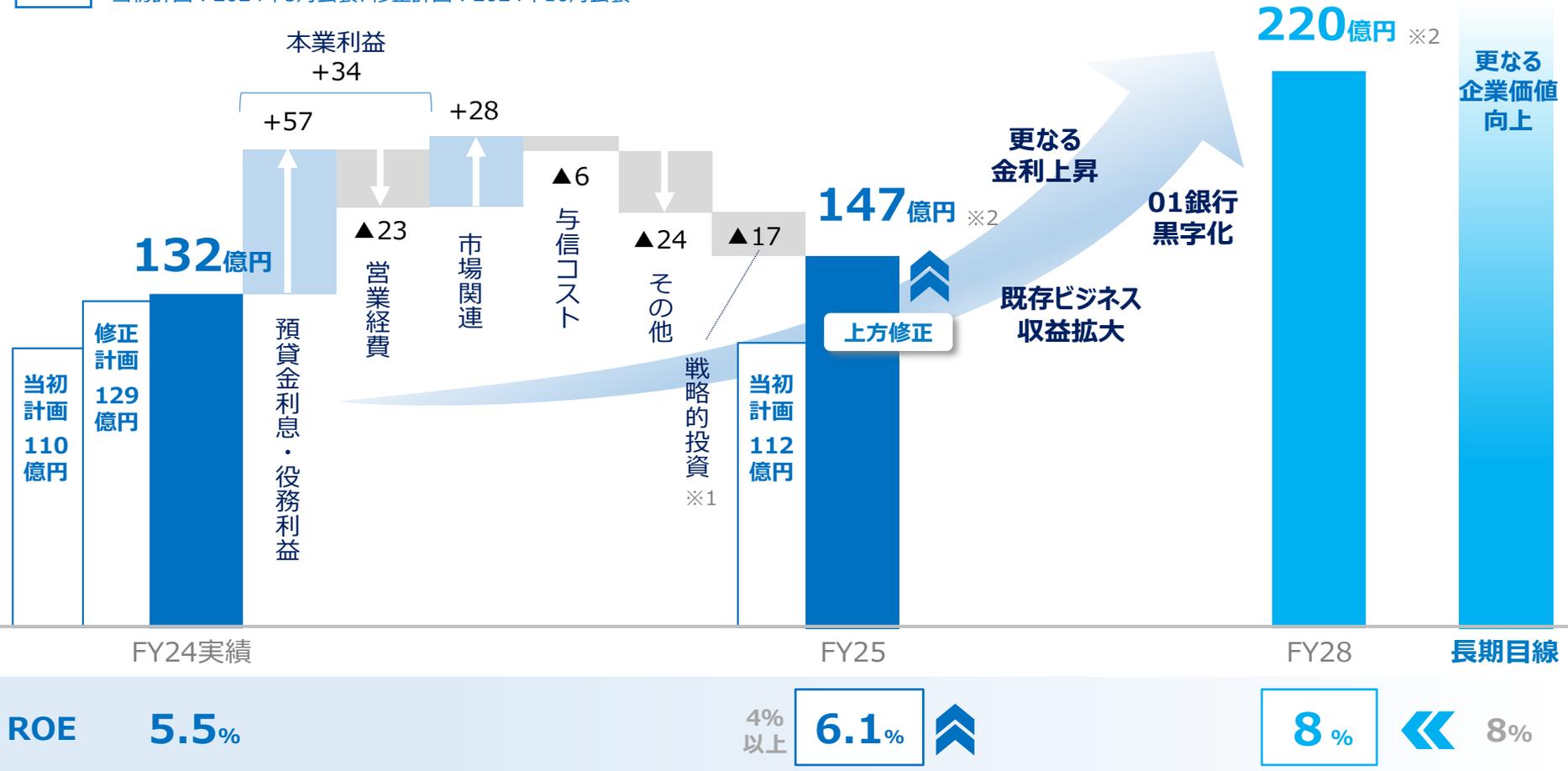
Ⅱ-2-2. 第5次中期経営計画Plus HD連結当期純利益

- 戦略的投資を実施しながら、**2025年度HD連結当期純利益は147億円、ROE6.1%**と増益を計画。【上方修正】
- 既存ビジネスの収益拡大に加え、デジタルバンクの収益拡大等により、**2028年度ROE8%を目指す。【目標明確化】**

第5次中期経営計画Plus
2024~2025年度

次期中期経営計画
2026~2028年度

□ 当初計画：2024年5月公表、修正計画：2024年10月公表



※1 戦略的投資のうち01銀行にかかる損益影響

※2 利益見通しの政策金利の前提は2025年度0.5%、2028年度0.75%

上方修正

目標時期明確化

Ⅱ-2-3. 第5次中期経営計画Plusの主要計数詳細

	2024年度 実績	2025年度 第3四半期実績	2025年度 計画	2028年度 目標
HD連結 当期純利益	132億円	131億円	147億円	220億円
HD連結 ROE	5.5%	7.2%	6.1%	8%
HD連結 自己資本比率 (バーゼルⅢ最終化ベース)	11.5% (9.4%)	11.6% (9.5%)	10%半ば (9%前半)	9~10%
銀行単体 コア業務純益	167億円	175億円	213億円	
銀行単体 本業利益	108億円	107億円	142億円	
銀行単体 コアOHR	70.9%	64.4%	66%台	
KPI ソリューション件数	11,203件	9,073件	12,000件	
KPI PBS残高 (パーソナルB/S残高)	6.0兆円	6.2兆円	6.2兆円	2030年度 7兆円

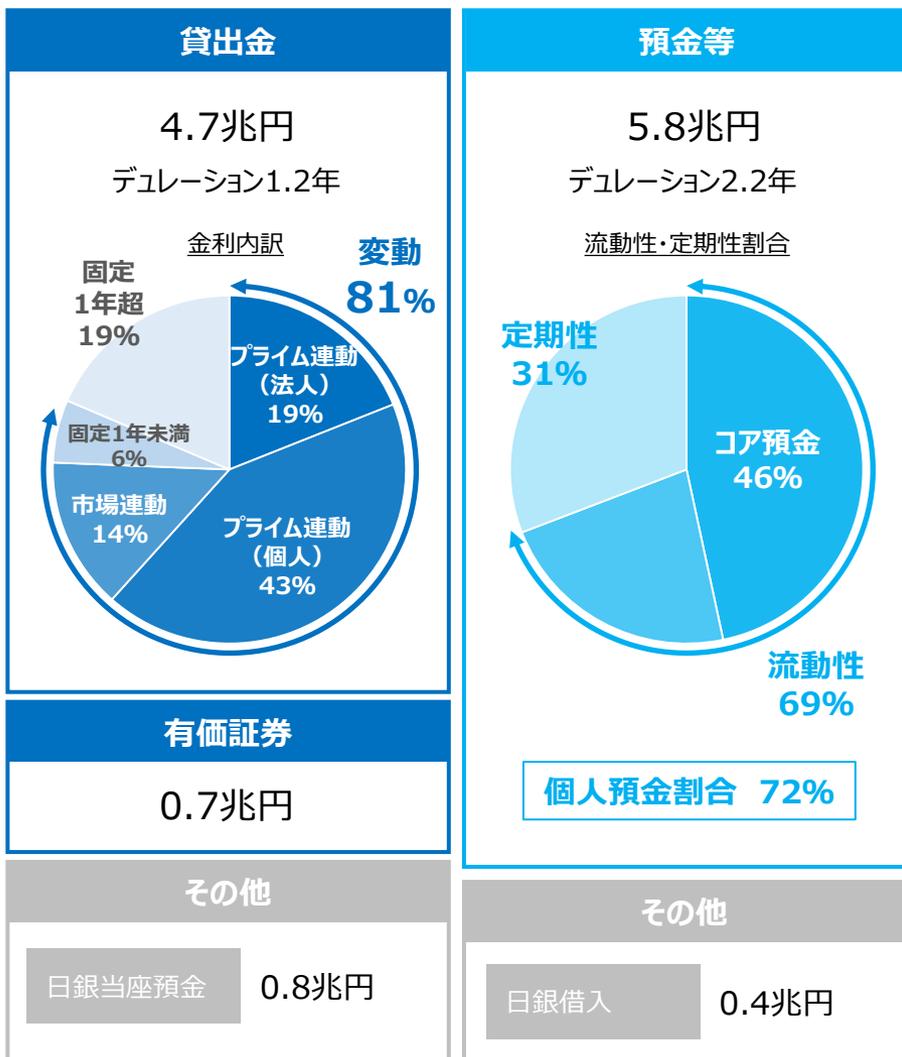
II-3-1. 企業価値向上に向けた取り組み

ALM運営（金利上昇によりB/Sから生じる収益増加）

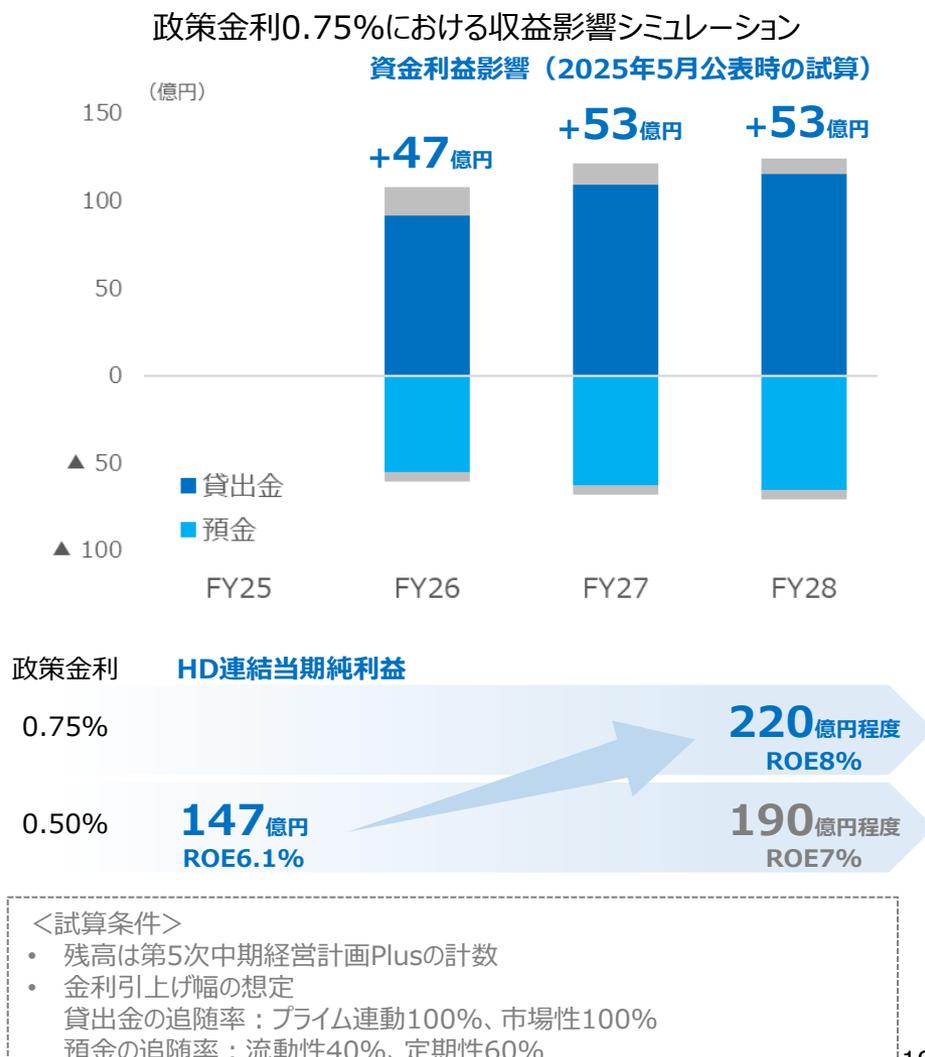


- 貸出金の変動金利割合は約8割。政策金利0.25%引き上げで**ROE約1%向上**を見込む。

バランスシートの状況（2025年9月末）



金利上昇による資金利益への影響（有価証券除く）



II-3-2. 企業価値向上に向けた取り組み

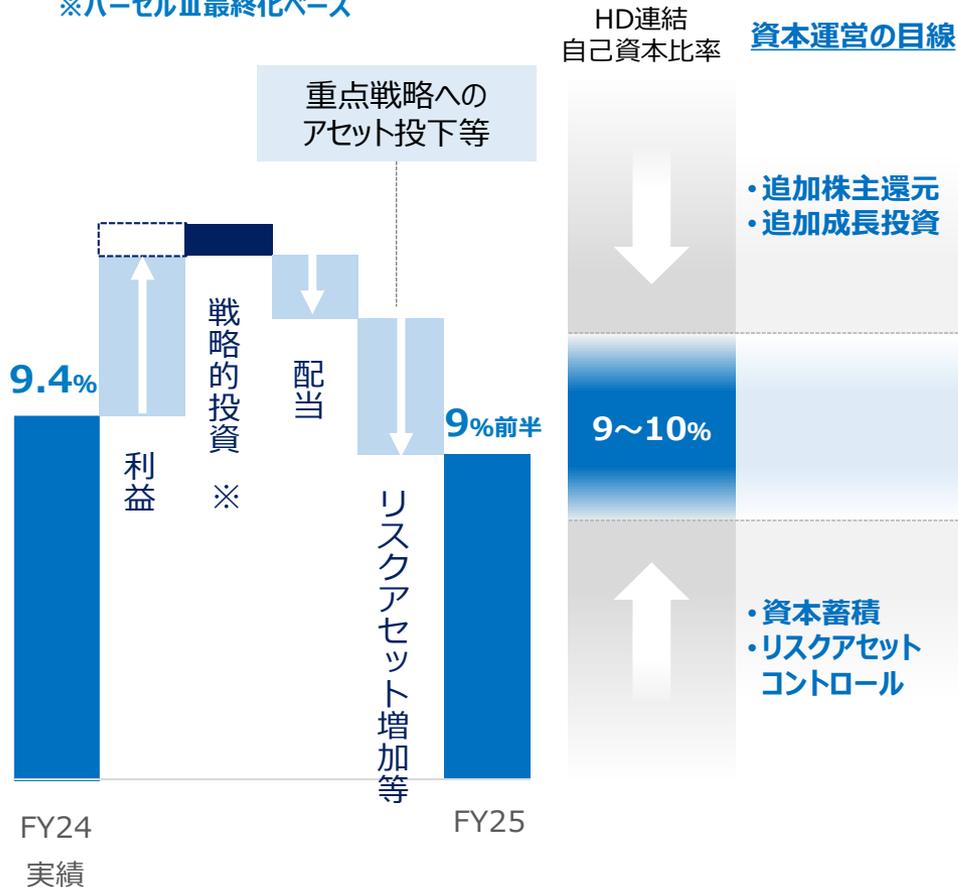
財務資本配当戦略 / 自己資本比率のコントロールと株主還元

- HD連結自己資本比率（バーゼルⅢ最終化ベース）を9~10%のレンジでコントロール。
- 2025年度株主還元率は40%以上、更なる株主還元充実を図るべく**2026年度以降は配当性向40%を目安**とする。

自己資本の充実、成長投資、株主還元のバランスの取れた運営を目指す

HD連結自己資本比率※とキャピタルアロケーション

※バーゼルⅢ最終化ベース



※ 戦略的投資の収益影響（賃上げ、DX関連経費、デジタルバンク）

株主還元方針の変更

2024年度 株主還元率40%以上



2025年度 株主還元率40%以上
1株あたり配当金16円以上とし、
自己株式の取得は機動的に実施する

Update
1年前倒し

次期中期経営計画 2026年度~2028年度

2026年度以降 配当性向40%を目安
利益の成長とともに累進的な配当を行い、
自己株式の取得は機動的に実施する

II - 3 - 3 . 企業価値向上に向けた取り組み

財務資本配当戦略 / 株主還元推移



現中計期間は「1株当たり配当金16円以上と機動的な自己株式取得で還元率40%以上」、2026年度から始まる次期中計では「配当性向40%を目安」としていたが、今回自己株式取得を配当に振り替えることにより、**株主還元方針を1年前倒し**で変更。以上を踏まえ、**2025年度の1株当たりの配当金16円以上を21円とする。**

Update

株主還元推移



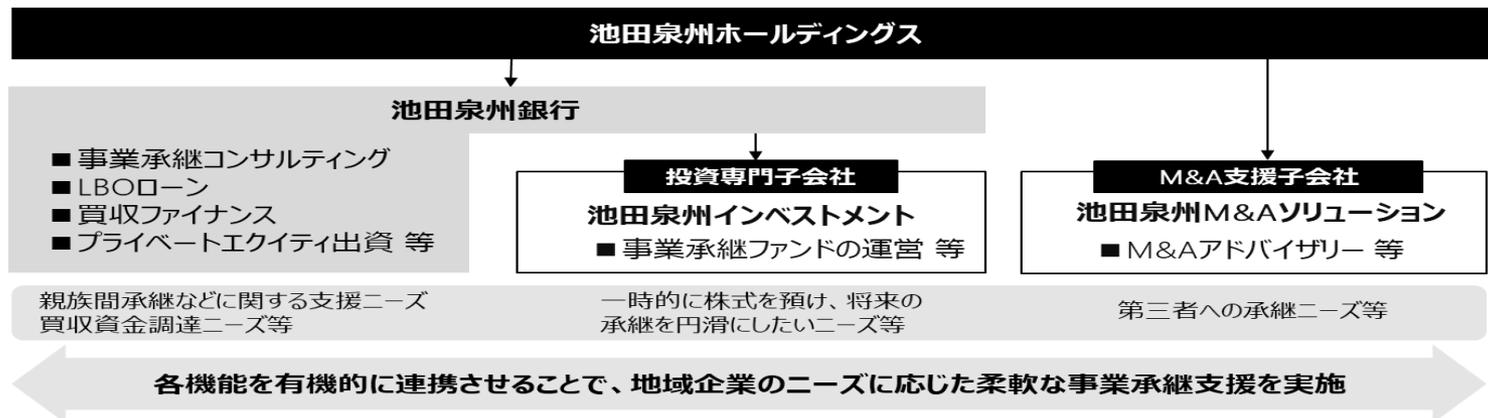
II-4-2. トピックス（M&A支援子会社、投資専門子会社設立）

M & A 支援子会社及び、投資専門子会社の設立（2026年1月30日）

- 中堅・中小企業の後継者不在による廃業リスクに対応するため、**M&A支援子会社と事業承継ファンドの運営を担う投資専門子会社を設立**し、事業承継支援の体制を強化。
- 金融支援にとどまらず、「**安心できる事業承継の仕組み**」と「**将来に向けた企業の成長支援**」を両立させることが可能となる。
- 地域企業の存続と雇用の維持を図り、地域経済の活力を守り育むとともに、持続可能な社会の実現に貢献。

名称	池田泉州M & Aソリューション株式会社
代表者	代表取締役社長 朴木 健吾
事業内容	事業承継ニーズを中心としたM & A 支援
資本金	3億円
株主及び持株比率	当社100%

名称	池田泉州インベストメント株式会社
代表者	代表取締役社長 木村 公寿
事業内容	有価証券の取得、保有及び売却 投資事業有限責任組合の組成・運営・管理 投資対象会社に対する経営相談・情報提供又は助言 投資対象会社に対する関連事業者等又は顧客の紹介 銀行からの業務受託 上記業務に付帯する一切の業務
資本金	1億円
株主及び持株比率	株式会社池田泉州銀行 100%



II-4-3. トピックス (BaaS事業)

BaaS事業の開始 (2026年2月16日発表)

- 阪急阪神ホールディングスグループが2027年以降の開始を予定している銀行サービス「**(仮称) Hankyu Hanshin cross BANK (阪急阪神ネットバンク)**」に、BaaS機能を提供。
- BaaS機能の提供により、共創するパートナーを通じて長期にわたるお客様との接点を構築することが可能となる。
- 店舗での対面サービスに加え、ネット上のサービス拡充により、金融機能の強化に繋がる。

【本サービスの概念図】





サステナビリティ宣言

地域社会 (S)

環境 (E)

人材 (S)

ガバナンス (G)

池田泉州ホールディングスグループは、経営理念に基づき、幅広いパートナーシップを活用し事業活動を通じて地域の課題を解決することで、持続可能な地域社会の実現に貢献するとともに自らの持続的な成長に努めてまいります。

ESGの取り組み

地域社会 (S)

- **サステナブルファイナンス実行額** 2025年度上期実行額**570億円** (2024年度通期1,278億円)
 - ・ 2022年度~2030年度 目標1兆円 (累計実行額**3,967億円**)
- **池田泉州エリアサポート**の取組み (2024年3月設立)
 - ・ これまでに**5市1町**の実証運行に協力
 - ・ 【和泉市】2024年4月から有償本格運行開始、2026年2月からは新たなエリアで実証運行開始
- **池田泉州奨学基金の設立** (2024年10月設立、2025年4月から奨学生募集開始)
 - ・ 生活困窮家庭の子への奨学金給付事業、奨学生等支援事業
- **公益財団法人泉州会館 学生寮**の管理・運営



環境 (E)

- エネルギー・資源利用効率化促進
 - ・ CO₂排出量ネットゼロに向けたロードマップ作成 (2023年6月)
 - ・ 温室効果ガス排出量算定ツール「**C-Turtle® FE**」の導入
~取引先の脱炭素をサポート~ (2025年2月)
 - ・ 「**いたみ脱炭素コンソーシアム**」に参画 (2025年8月第1回キックオフMT)



外部評価



2025年度
気候変動調査において
B 評価獲得

人材 (S)

- 職員とのエンゲージメントの強化
- 多様性を価値に繋げる人材戦略の推進
- グループ一体による創造的・自立的な組織風土の醸成

人権方針

2024年4月制定

人的資本経営 基本方針

2024年4月制定

ガバナンス (G)

- 株主・投資家とのエンゲージメント (IR活動の強化・充実)

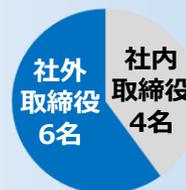
ラージミーティング
2024年度 2回

株主懇談会
425名参加

機関投資家との
One on One
ミーティング 48回

- **指名委員会等設置会社への移行** (2025年6月25日移行)

- ・ 経営の**透明性**の向上
- ・ 意思決定の**迅速化**



以下 參考資料

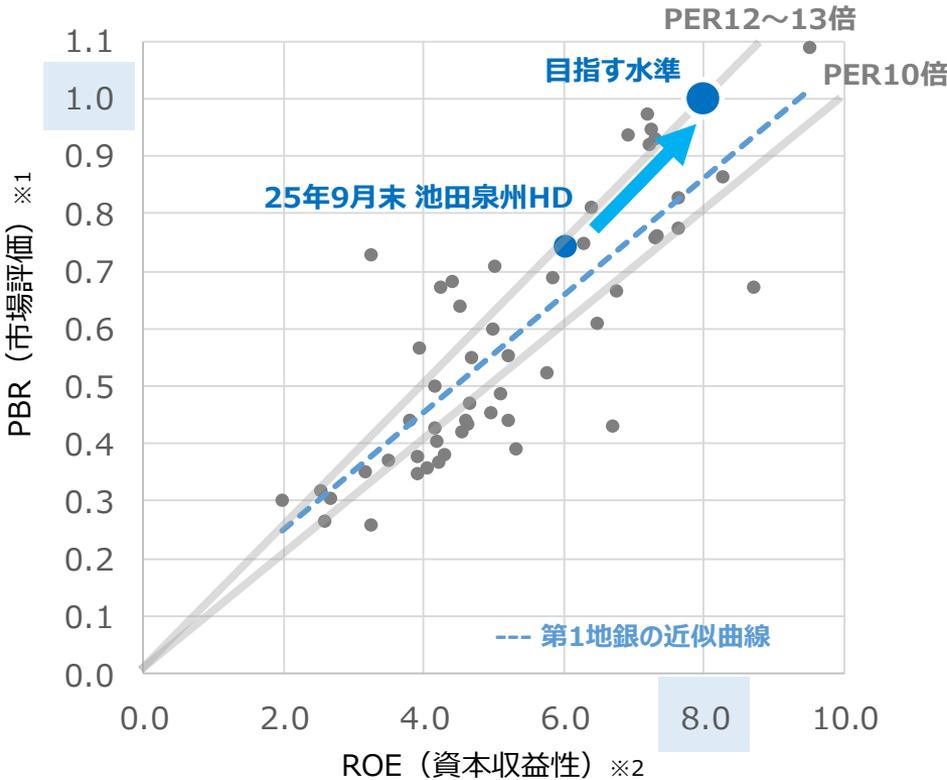
① 企業価値向上に向けた取り組み 現状認識



- 安定的に株主資本コストをカバーできるROE向上、PER向上（株主資本コスト低減、期待成長率向上）が課題。
- 当社株主資本コストの目線は、CAPMでは4.2～5.6%、株式益利回りでは8%程度。直近の株式市場全体の株主資本コスト9%程度を踏まえると、**ROEは8%必要と認識**。

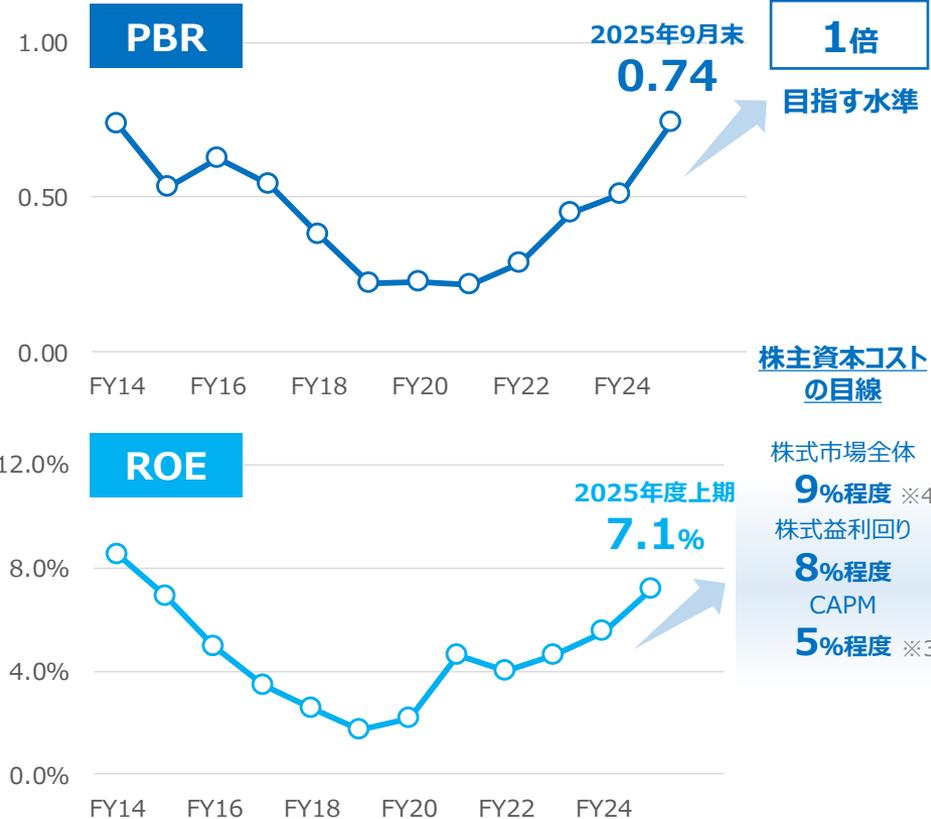
上場第1地銀のPBR・ROEマトリックス

長期的企業価値 **PBR** = 財務的成果 **ROE** × 非財務的成果 **PER**



※1 株価は2025年9月末、純資産は各社決算短信より2025年6月末基準を用いて算出
 ※2 利益は2025年9月末時点の2024年度予想利益、純資産は各社決算短信より2025年6月末基準を用いて算出

当社のPBRとROE推移



※3 CAPMによる算出 $4.2\sim 5.6\% = \beta \times (R_m - R_f) + R_f$

β : 当社株式の感応度 (対TOPIX60ヶ月) 0.39

R_f : リスクフリーレート (10年国債～30年国債) 1.7～3.1%

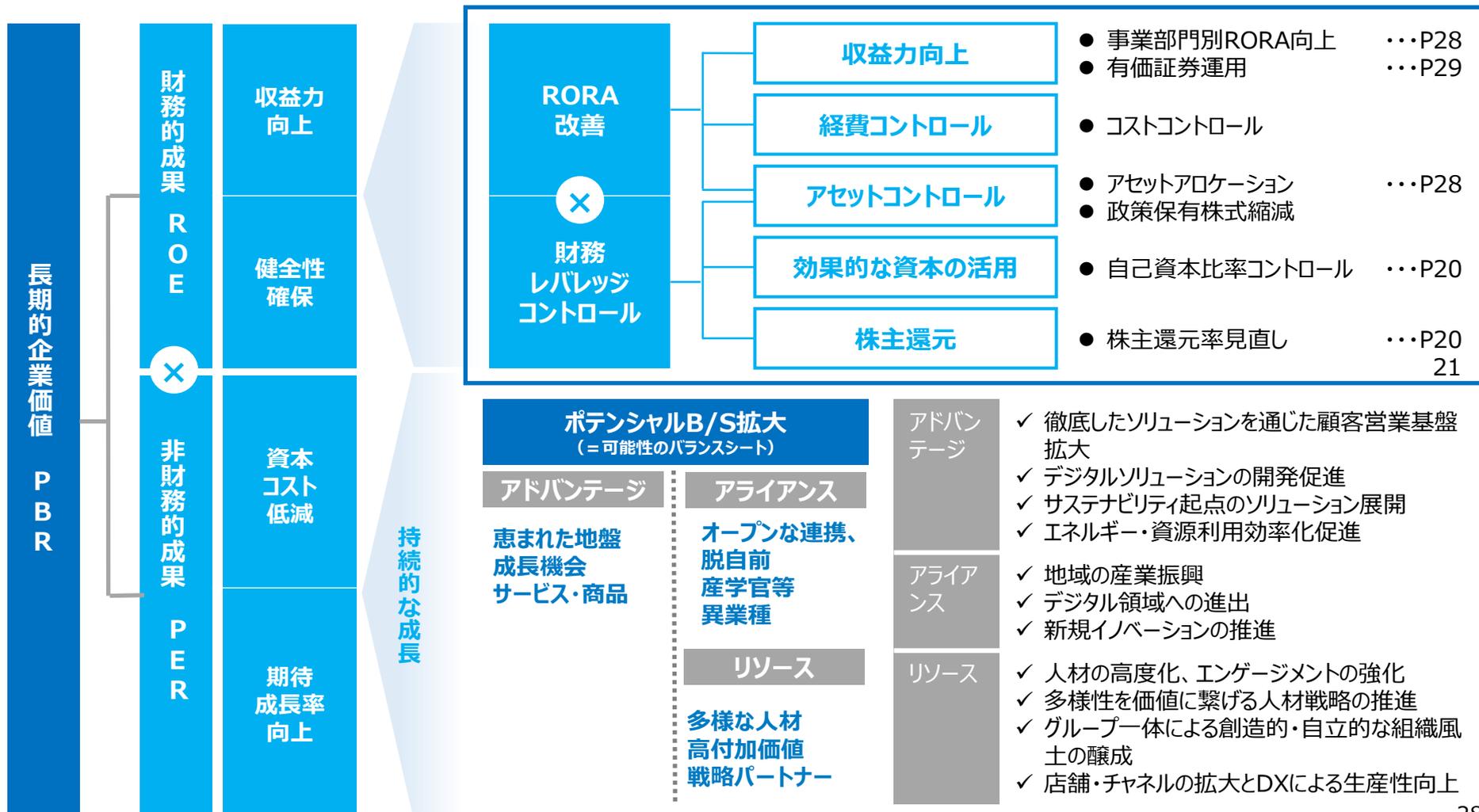
$R_m - R_f$: 株式市場ポートフォリオの期待収益率 (TOPIX) 6.5%

※4 上記リスクフリーレートと株式市場ポートフォリオの期待収益率の合計 ($\beta = 1$ の場合)

① 企業価値向上に向けた取り組み 企業価値創造プロセス

- RORA改善と財務レバレッジコントロールにより、ROEを高めていく。
- ポテンシャルB/S拡大を通じた持続的な成長により、株主資本コストの低減、期待成長率の向上を目指す。

企業価値向上に向けて 企業価値創造プロセス

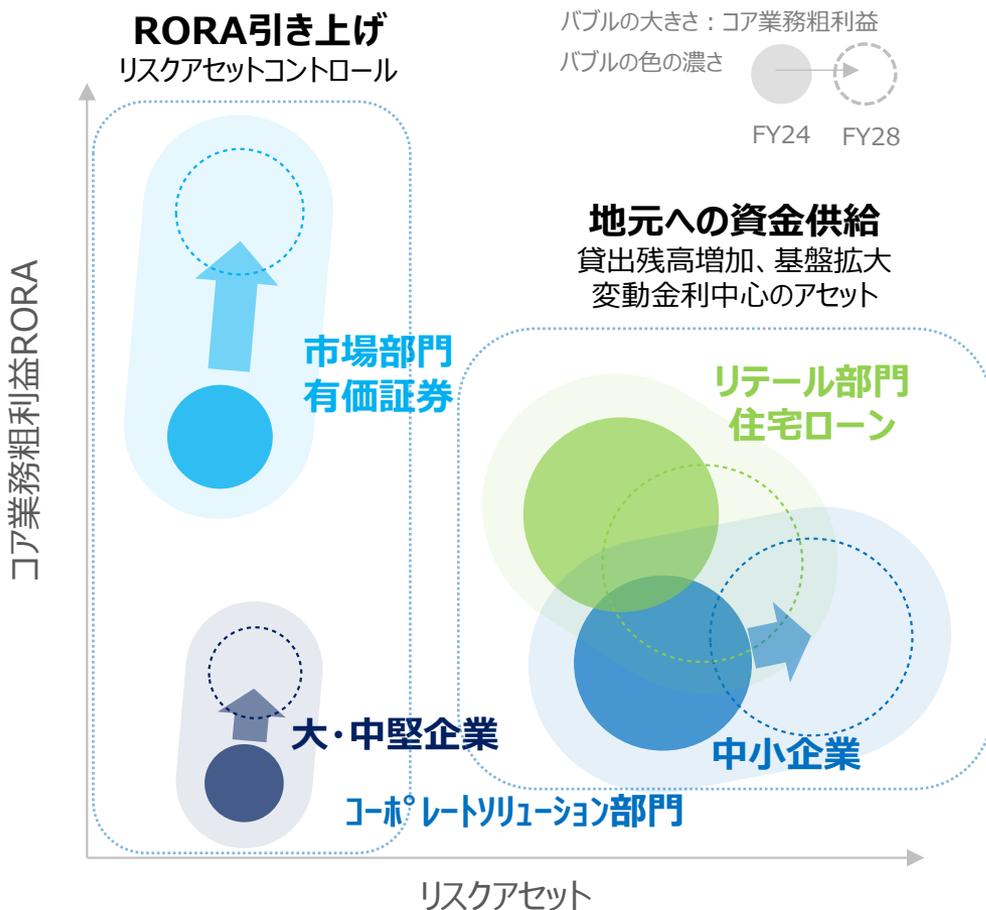


① 企業価値向上に向けた取り組み

事業部門別RORA向上とアセットアロケーション

- 地元への資金供給拡大により、中小企業向け貸出、住宅ローンは、残高・リスクアセットを積極的に積み上げ。営業基盤拡大、徹底したソリューションによる役務収益拡大を通じ、RORA改善を目指す。一方で、戦略的アセット（地元以外の大企業向け貸出や有価証券運用）は、リスクアセットをコントロールしながらRORA引き上げを図る。

アセットクラス別（貸出）RORA ※1 ※2



事業ポートフォリオ

地元への資金供給

- 住宅ローンは変動金利中心。新規入替でストック利回り低下も、個人取引の入口
- ローン推進（非対面、エリアレス）
- 基盤のPBS残高拡大（預金、預り資産）

リテール部門

コーポレートソリューション部門

- 徹底したソリューションによる役務収益拡大
- 営業担当者増員により、事業サポート拡充、事業承継ニーズ対応

- RORAを踏まえた戦略的アセット積み上げ（大企業、ストラクチャードファイナンス）

市場部門

- 償還再投資による利回り・RORA改善
- 満期保有を活用しながら、円債中心のラダーポートフォリオ構築

RORA引き上げ

※1 粗利益に対するRORA。リスクアセットはバーゼルⅢ最終化ベースに換算して計算
 ※2 各アセットの利回りから預金利回り控除。住宅ローン・消費者ローンは保証料等勘案

① 企業価値向上に向けた取り組み 有価証券運用

- 時価変動の影響も考慮しながら、慎重にポートフォリオの構築を進め、安定収益の確保、収益力向上を図る。

有価証券運用方針について

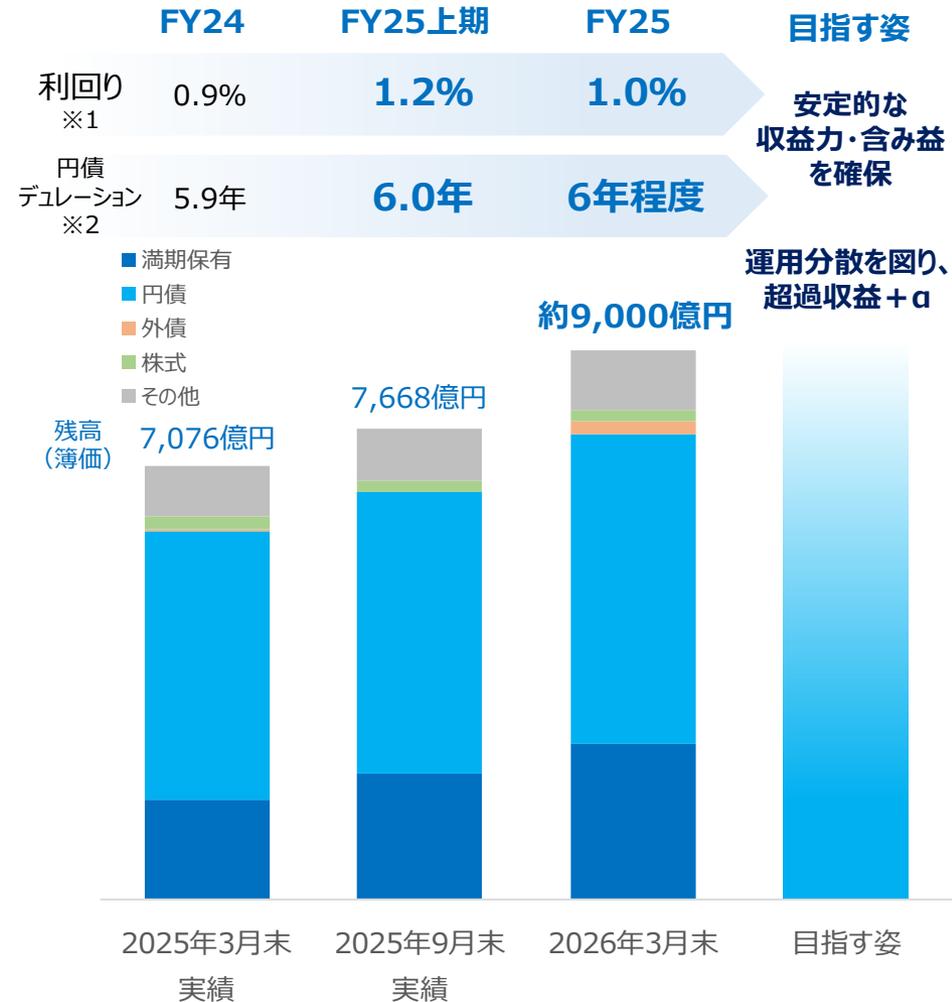
有価証券運用の基本理念 (2018年9月制定)

- 法令・ガイドラインや諸規定を厳守し、社会的規範に反することのない、誠実かつ公正な運用を行う。
- 自己資本や期間収益といった経営体力を踏まえ、過度な収益目標の設定や短期的な収益確保を追求することなく、安定的な収益確保を目指す。また、含み損額を一定限度に収め、健全性を維持した運用を行う。
- 国内債券を中心とし、リスクの所在が明確でリスク管理が可能な資産への投資を行う。
- 同一リスクへの集中を避け、運用資産の分散を図り、流動性・安全性を重視した運用を行う。
- 長期保有を基本とし、マーケット環境の変化には機動的で迅速なポートフォリオのリバランスを行い、リスク耐性の強化に努める。
- 適切な人員配置を実施し、高度な金融知識と高いスキルを持った人材育成を図る。

第5次中期経営計画Plusの運用方針

- 相場環境を踏まえ、時価変動の影響も考慮しながら追加投資を行い、ポートフォリオの構築を進めつつ、安定収益を確保し、収益力の向上を図る
→**満期保有も活用しながら、円債中心のラダー投資**

有価証券ポートフォリオの構築



※1 外債の調達コスト、金利スワップ利息控除後

※2 満期保有含む



- 本資料には、将来の業績、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。
- こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。
- 当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポート等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。
- 本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っており、また、これを保証するものではありません。
- なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。